

令和2年度 第2回 札幌市地震被害想定検討委員会

日時：令和3年1月7日（木） 9時30分～11時00分
開催方法：オンラインによるWeb会議

1 出席者（敬称略）

【委員】（○は委員長）

室蘭工業大学 大学院工学研究科	准教授	有村 幹治
北海道大学 大学院工学研究院	教授	石川 達也
北海学園大学 経済学部	准教授	大貝 健二
北海道立総合研究機構 エネルギー・環境・地質研究所	研究推進室長	大津 直
北海道大学 大学院工学研究院	特任教授	今 日出人
北海道大学 大学院理学研究院	教授	谷岡 勇市郎○

以上、6名出席

【事務局】

札幌市

危機管理対策部長	永澤 美樹
計画・原子力災害対策担当課長	松坂 彰
防災計画担当係長	後藤 昌範
防災計画担当	佐孝 司

【事務局補助】

（株）エイト日本技術開発

2 議事概要

(1) 議事説明

【事務局】

資料に沿って議事内容を説明

(2) 質疑応答・意見

<地震動予測について>

【委員】

液状化について、胆振東部地震で被災した箇所は、ハザードマップで危険性が高いエリアだった。液状化の危険性が高いエリアであることは変わらず、精度が上がった結果として面積が減ったものであるので信頼性は上がったと思われる。市民の皆さんに活用いただけるといい。

【委員】

地下水位が上昇傾向にある点は、液状化危険度への影響が、現状として大きくないことで了解した。

地震による液状化被害とは別の問題として、地下水位の上昇により、既存の構造物にも浮力がかかり、支持力が設計当時とは変化することが想定される。地下空間やビルなど都市インフラへの新たな問題といえる。地震時においても今後とも注意が必要であり、その点は報告書等に記しておくといよい。

<被害想定について>

【委員】

積雪寒冷地の住宅は、本州に比べて丈夫であると言われながら計算モデルがなかったが、今回最新の計算モデルでこれを反映できた点はよかったと思う。被害の総数は減るが古い建物が倒壊する危険性は変わらないので、市民への説明は考えていく必要がある。

【事務局】

古い建物の危険性が高いことに変わりはなく、その点は市民に伝えていきたい。

【委員】

建物データは、1棟単位のGISデータで精度が向上しており、また、人口の分布データについては、統計データで問題ない。

国内観光客やインバウンドについては、総数だけでなく、例えば中央区にはホテルが集中しているなど、区や地域の特性を考慮して検討した方がよい。

【事務局】

ご意見いただきながら、引き続き検討を進めてまいりたい。

【委員】

ライフラインの復旧に要する期間を想定することも重要だが、道路・交通の復旧に要する期間についても想定することが望ましいのではないか。

【事務局】

道路・交通の復旧については、被害量に基づく定量的な手法が中央防災会議等、他の事例でも示されていない。

災害対応シナリオの中で、過去の震災の事例や他の市町村が作成した計画などを参考に、時系列で定性的に整理していくことを考えている。

【委員】

間接経済被害の大枠は、中央防災会議の方法で問題ない。1年間の経済被害を算出する考えになっているが、1ヶ月後、3ヶ月後と段階的に出せるとよりよい。他にも工夫できる点はないか、論文等から情報収集したいと思う。

【事務局】

この件は、災害対応シナリオの中でも整理していきたいと思うので、詳細な点については、引き続きご意見いただきたい。

【委員】

コロナ対応で、避難所の収容可能人数が減るということも考慮する必要があるのではないか。

【事務局】

地震の被害想定としては、避難者数の想定まで行うことを考えている。

この結果を受け、避難所の収容可能人数などについては、別の個別計画において、検討していきたいと考えている。